

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 8月1日 至平成26年 1月31日	自平成24年 8月1日 至平成25年 7月31日
売上高(千円)	2,507,013	2,895,039	5,648,158
経常利益(千円)	66,263	165,014	311,272
四半期(当期)純利益(千円)	44,518	74,203	205,837
四半期包括利益又は包括利益(千円)	53,794	74,203	221,134
純資産額(千円)	1,203,622	1,440,767	1,382,976
総資産額(千円)	2,311,878	2,818,757	2,764,846
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.82	13.04	36.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.76	11.93	34.55
自己資本比率(%)	51.1	49.5	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	26,758	39,255	353,874
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	86,365	134,634	85,682
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	54,597	49,637	79,946
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	494,757	652,191	797,208

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 1月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.27	9.38

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日～平成26年1月31日）におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや政府・日銀による財政・金融に関する各種政策の効果も実感され、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調の継続が期待されております。しかし、円安による輸入物価の上昇や平成26年4月の消費税増税等の影響による懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、ソフトウェアに関する投資に関しては、緩やかに増加しているものの、ソフトウェアに対する投資目的は、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、企業の販売力強化も含め、業績向上を実現するためのシステム提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。この戦略効果により、当社グループが重要視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

「リアル」面におきましては、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進めました。販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催しました。そのなかでは、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。

「Web」面におきましては、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL（クロスモール）」と新たなショッピングモールとの連携開発に継続して取り組むとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで商品力が向上し、実績面でも大幅に伸長しました。

その他、ネットショップとリアル店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT（クロスポイント）」は、低コストでネットショップと実店舗のポイント・顧客の一元化と購買履歴の把握を可能にすることが評価され、販売実績を順調に伸ばしております。

また、当社グループが提唱してきた「CROSS-OVER シナジー」戦略は、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現可能とするものであり、顧客満足度の向上を含め、当社グループ独自の提案スタイルとして更に強化したいと考えております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高2,895,039千円（前年同期比15.5%増）、営業利益158,813千円（前年同期比156.1%増）、経常利益165,014千円（前年同期比149.0%増）、四半期純利益74,203千円（前年同期比66.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて145,016千円減少し、652,191千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は39,255千円(前年同四半期は26,758千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益162,043千円、売上債権の減少75,712千円、たな卸資産の増加199,254千円、仕入債務の増加49,658千円、法人税等の支払額131,017千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は134,634千円(前年同四半期は86,365千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9,166千円、無形固定資産の取得による支出108,988千円、差入保証金の差入による支出16,761千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は49,637千円(前年同四半期は54,597千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出20,000千円、リース債務の返済による支出1,183千円、配当金の支払額28,453千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,691,000	5,691,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	5,691,000	5,691,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	5,691,000	-	265,041	-	230,041

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	1,854,000	32.57
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	1,425,000	25.03
鈴木 太一	兵庫県西宮市	300,000	5.27
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	202,700	3.56
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	188,900	3.31
アイル役員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	101,800	1.78
小西 好人	大阪府枚方市	101,200	1.77
モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	62,900	1.10
楽天証券(株)	東京都品川区東品川四丁目12番3号	53,000	0.93
小倉 直子	大阪府寝屋川市	46,300	0.81
計		4,335,800	76.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	単元株式数は100株であります
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,689,900	56,899	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,691,000	-	-
総株主の議決権	-	56,899	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アイル	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	200		200	0.00
計	-	200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,433	722,430
受取手形及び売掛金	814,570	738,857
商品	81,844	144,480
仕掛品	243,759	380,378
その他	113,650	118,858
貸倒引当金	8,039	4,017
流動資産合計	2,113,217	2,100,986
固定資産		
有形固定資産	73,923	74,219
無形固定資産		
のれん	84,975	70,812
その他	187,297	262,242
無形固定資産合計	272,272	333,055
投資その他の資産		
その他	307,322	314,167
貸倒引当金	1,889	3,672
投資その他の資産合計	305,432	310,495
固定資産合計	651,628	717,770
資産合計	2,764,846	2,818,757
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,540	322,199
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	136,277	70,678
賞与引当金	40,700	25,200
製品保証引当金	9,986	13,662
その他	525,758	527,066
流動負債合計	1,025,262	998,806
固定負債		
長期借入金	80,000	60,000
退職給付引当金	265,377	299,982
役員退職慰労引当金	-	7,966
その他	11,229	11,233
固定負債合計	356,607	379,183
負債合計	1,381,869	1,377,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	853,855	899,605
自己株式	78	78
株主資本合計	1,348,859	1,394,609
新株予約権	34,116	46,158
純資産合計	1,382,976	1,440,767
負債純資産合計	2,764,846	2,818,757

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 8 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
売上高	2,507,013	2,895,039
売上原価	1,524,112	1,710,929
売上総利益	982,901	1,184,110
販売費及び一般管理費	920,901	1,025,297
営業利益	62,000	158,813
営業外収益		
受取手数料	4,980	5,953
その他	644	1,015
営業外収益合計	5,625	6,968
営業外費用		
支払利息	1,362	767
営業外費用合計	1,362	767
経常利益	66,263	165,014
特別損失		
固定資産除却損	669	70
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	1,850
特別損失合計	669	2,970
税金等調整前四半期純利益	65,593	162,043
法人税、住民税及び事業税	21,662	64,548
法人税等調整額	587	23,291
法人税等合計	21,075	87,840
少数株主損益調整前四半期純利益	44,518	74,203
四半期純利益	44,518	74,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,518	74,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,276	-
その他の包括利益合計	9,276	-
四半期包括利益	53,794	74,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,794	74,203
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,593	162,043
減価償却費	52,790	44,273
のれん償却額	14,162	14,162
賞与引当金の増減額(は減少)	900	15,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,201	2,239
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,260	3,676
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,506	34,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7,966
固定資産除却損	669	70
ゴルフ会員権評価損	-	1,050
受取利息及び受取配当金	78	102
支払利息	1,362	767
株式報酬費用	12,041	12,041
売上債権の増減額(は増加)	93,087	75,712
たな卸資産の増減額(は増加)	140,146	199,254
仕入債務の増減額(は減少)	459	49,658
未払金の増減額(は減少)	3,383	9,578
預り金の増減額(は減少)	10,067	38,006
未払費用の増減額(は減少)	344	10,017
その他	19,251	39,544
小計	142,723	170,872
利息及び配当金の受取額	78	102
利息の支払額	1,745	701
法人税等の支払額	114,297	131,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,758	39,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	17,525	9,166
無形固定資産の取得による支出	50,936	108,988
資産除去債務の履行による支出	3,200	-
差入保証金の差入による支出	324	16,761
差入保証金の回収による収入	4,055	294
投資有価証券の売却による収入	1,571	-
その他	5	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,365	134,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	11,834	1,183
配当金の支払額	22,763	28,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,597	49,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,204	145,016
現金及び現金同等物の期首残高	608,961	797,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,757	652,191

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年4月4日開催の取締役会において、内規に基づく役員退職慰労金制度を導入したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,966千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
給与手当	407,130千円	448,296千円
賞与引当金繰入額	9,652千円	12,094千円
退職給付費用	17,873千円	21,823千円
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,966千円
貸倒引当金繰入額	2,582千円	2,366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	564,977千円	722,430千円
預入期間が3か月超の定期預金	70,220	70,238
現金及び現金同等物	494,757	652,191

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 定時株主総会	普通株式	22,763	8.0	平成24年7月31日	平成24年10月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 定時株主総会	普通株式	28,453	10.0	平成25年7月31日	平成25年10月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	7.82	13.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,518	74,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,518	74,203
普通株式の期中平均株式数(株)	5,690,750	5,690,714
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	7.76	11.93
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,746	529,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月13日

株式会社アイル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。